

筑波大学附属図書館研究開発室

Research and Development Office, University of Tsukuba Library

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科
附属図書館研究開発室

Graduate School of Library, Information and Media Studies, University of Tsukuba
Research & Development Office, University of Tsukuba Library

逸 村 裕
ITSUMURA, Hiroshi

Abstract

In this paper, an overview of the recent role of the Research and Development Division at the University of Tsukuba Library is described. The overview covers the digital library service and the part of school's education. Performing library research and development is complex and constantly changing. Client expectations are increasing, and libraries need to change to meet user needs.

Keywords: Research and Development at University Libraries (大学図書館での研究開発), University of Tsukuba (筑波大学), Digital Library (電子図書館), Institutional Repository (機関リポジトリ), Librarians and Education (図書館員と教育)

1. はじめに

筑波大学附属図書館研究開発室は2004年から検討が始められた。先行する九州大学附属図書館研究開発室(1996年開室)、名古屋大学附属図書館研究開発室(2001年開室)を参考に、学内折衝を行い、2005年5月に発足した。

室員は学長委嘱の形を取っている。現在のところ、専任室員を確保するところには至っていない。2009年度は兼任室員8名(所属は数理工学研究所1、附属図書館1、人文社会科学研究所1、システム情報工学研究所2、図書館情報メディア研究科3)、アドバイザー3名(システム情報工学研究所1、人間総合科学研究科1、図書館情報メディア研究科1)の陣容となっている。

2. 研究開発室プロジェクト

筑波大学附属図書館研究開発室では年度の始めに、研究プロジェクトを定める。そこに至るプロセスは、テーマにより、室員が主導的に動くものと図書館員が提案するもの等、それぞれである。2008年度と2009年度のプロジェクトは以下の7点である。

- (1) 機関リポジトリの利用価値向上と環境整備
- (2) 知識創造型図書館の高度機能に関する検討：利用セグメントと学習モード
- (3) 大学図書館職員の専門性と人材育成のあり方に関する研究
- (4) 情報リテラシー教育における図書館の役割と実証的展開

- (5) 附属図書館企画展の実施
- (6) UPKI 認証連携基盤シングルサインオン実証実験
- (7) 情報探索行動の分析—OPACを中心とした学生の情報探索行動に関する研究

これらはいずれも、室員と図書館職員が協力して行われている。

またその活動は筑波大学内にとどまるものではない。例えば、「(1)機関リポジトリの利用価値向上と環境整備」では筑波大学の機関リポジトリであるつくばリポジトリ (Tulips-R) は筑波研究学園都市の研究機関を結ぶネットワークである「つくばWAN」との連携により、「つくばサイエンスリポジトリ」の基盤整備を行っている。今後、参加する研究学園都市の国・民間の研究機関との協力関係をどう発展させるか検討を進めている。

3. 設置に至る経緯

1996年学術審議会の建議「大学図書館における電子図書館的機能の充実・強化について」を受け、1997年度から、筑波大学は先導的電子図書館の構築のために措置されるようになった文部省電子図書館推進経費の配分を受けていた。この予算が措置された大学は、筑波大学、京都大学、図書館情報大学、東京工業大学、神戸大学である。これとは別に試験的に措置されていた奈良先端科学技術大学院大学を含めても、電子図書館に関して継続的な予算措置がなされたのは6大学のみであった。これらの大学では、その予算の性格上、他の大学図書館の参考になるべき電子図書館を構築する責務を負っており、研究開発的機能が極めて重要であると考えられた。特に筑波大学の場合は、2002年図書館情報大学との統合によって、2大学分を合わせた特長ある電子図書館構築が期待されている面もあり、その重要性が更に大きくなった。これらを踏まえた2004年当時の検討資料では、「研究開発室（仮称）において想定される研究開発課題例」として5項目が挙げられている。

- (1) 電子図書館への研究成果物（学位論文等）の登録に関する権利処理方式の確立
- (2) 貴重書・準貴重書等の電子化と整理に関する研究
- (3) 学術機関リポジトリの構築による学内学術情

- 報発信の強化に関する研究
- (4) 情報リテラシー教育、e-ラーニング等、教育組織との効果的な連携に関する研究
- (5) 国内外の先進的な電子図書館についての調査および研究

どれも電子図書館に係るテーマであり、当時の意識が垣間見える。

4. 機関リポジトリと研究開発室

設立の経緯からしても、研究開発室の機能には、附属図書館と協力連携した機関リポジトリ構築と高度化に関わる活動が当初から期待された。機関リポジトリ構築が本格化した2005年度プロジェクトには「研究成果の発信と権利処理に関する研究」と「学術機関リポジトリ構築とリソースオーガナイズに関する研究」が挙げられている。

国立情報学研究所 (NII) では2004年度から「学術機関リポジトリ構築ソフトウェア実装実験プロジェクト」を開始し、2005年度には委託事業の形で19大学に事業を委託し、機関リポジトリの構築を行った。さらに2006年度からは国公立立大学を対象に公募を行い機関リポジトリ構築の支援を行っている。これは(1)コンテンツ拡充、(2)システム連携、(3)コミュニティ形成の三本の柱から成っている。筑波大学では附属図書館と共に研究開発室室員がこれに参加協力している。NII 支援事業による「領域2」と呼ばれるプロジェクトに筑波大学は(a)機関リポジトリ上の情報資源の発見及びアクセス性向上のための調査研究開発、(b)つくばサイエンスリポジトリにおける構造化と利用価値の向上、(c)オープンアクセスとセルフ・アーカイビングに関する著作権マネジメント・プロジェクト、(d)機関リポジトリコミュニティの活性化、(e)「遺跡資料リポジトリの構築：中国5領域から広域連携へ」に関わっている。

5. 教育と研究開発室

今日の高等教育における重要な課題の一つは大学図書館機能と教育に関わる協力連携である。

筑波大学では、総合科目として学群 (学部) 1-2年生を対象に「知の探検法」を展開している。この科目は研究開発室室員が担当している。また加えて図書館員も手続きを経て、研究開発室教員

をサポートする非常勤講師として任用され、授業の一部に参画している。図書館員の非常勤講師任用にあたっては慎重に手続きを経た。初年度に担当する図書館員が十分な業務実績と博士号を持っていたことがポイントとなったと考えられる。

この科目のシラバスは以下である。

大学における勉強は、自律的かつ能動的で、勉強したいことがあれば好きなだけ勉強してよいのです。本科目では、図書館やインターネット上の各種データベースといった知の探検に不可欠な情報探索ツールの使い方を重点的に学びます。プロフェッショナルの道具を使いこなして、あなたも一流の知の探検家になってみませんか。

他の総合科目が1単位であるの対して本科目だけが2単位の扱いとなっている。2009年度受講者数は47名である。その範囲は広く、人文学類、比較文化学類、国際総合学類、心理学類、生物資源学類、地球学類、数学類、物理学類、化学類、応用理工学類、工学システム学類、体育専門学群、芸術専門学群となっている。なお、情報学群知識情報・図書館学類は専門課程があるため、受講を認めていない。

教養的な科目を選ぶ傾向がある総合科目の選択において、演習中心の比較的負担が大きいこの科目をわざわざ選んでいるだけあって、「知の探検法」を受講している学生は、文献入手および情報資源獲得方法をきちんと身につけたいという問題意識を高く持っており、非常に熱心であり、授業評価の結果も高いものとなっている。

また筑波大学大学院共通科目として、大学全研究科の大学院生を対象とした科目「研究者のための学術情報流通論」に研究開発室室員2名が携わっている。そのシラバスは以下である。

学術情報流通は人文学から自然科学に至るまで、どの分野においても学術の根幹である。今日、日本人の科学論文生産は世界全体の約10%を占めている。一方で、学術情報流通は年商100億ドルを超え、年成長率5%のグローバルビジネスでもある。1665年学術雑誌創刊以来の学術情報流通について、研究者が知るべき内容を中心に講義する。学術制度の成り立ち、査読制度、メディア変革の

歴史、シリアルズクライシス、電子ジャーナルとコンソーシアム契約、インパクトファクターの実態と問題点、研究評価、オープンアクセス、機関リポジトリそして日本の独自性が主なトピックである。前世紀末から学術情報流通は劇的な変化を遂げつつある。学術情報の生産者である研究者が知るべき現代学術情報流通への理解を深めることを目的とする。

この科目では、初歩的な情報リテラシー教育に関わる座学だけではなく、筑波大学中央図書館が持つ多様な機能について高度な内容と実践を伴うものになっている。時間割の設定等のため、受講者数は多くないが、授業評価では高い評価を得ている。

6. 筑波大学附属図書館研究開発室の今後

研究開発室発足からほぼ5年が経過した。その活動は筑波大学附属図書館研究開発室のウェブサイトに掲載されており、詳細な報告書も公開されている¹⁾。

研究開発室が設置されたことによって得られた具体的な成果は上記の報告書を参照していただくとして、ここでは特に報告書に表われない成果として、図書館員の意識の変化をあげておきたい。研究開発室ができる以前はたとえ何か新しいことを始めたいと思ったり、アイデアを思いついても行動に結びつくことはなかったが、研究開発室ができることで、研究開発という名のもとに新しい試みが容易にできるようになった。また、今後の図書館をどうしようといった未来図についても自発的に議論が行われるようになった。

課題としては、第一に研究開発専任室員の不在による研究開発の継続性が欠落する点、第二に図書館員との協力の継続性の問題である。

今日の状況において、外部資金調達において専任室員不在による影響は大きい。兼任体制において研究開発活動を活発化するためには、研究開発室が内外のコミュニケーションを密にして、図書館は研究開発室の活動に本気で取り組んでいるということを示すことが重要であろう。

筑波大学には周知の通り、大学院図書館情報メディア研究科、知的コミュニティ基盤研究センター

が存在する。兼任室員以外にも、これら組織との連携が行われている。特に図書館情報メディアを専攻とする大学院生、学群生が多数存在することもあり、彼らの研究開発業務への参画は大きな力となりうる。

現在、学生を含めた合同プロジェクトとしては下記が動いている。

- (1) 次期図書館システムリプレイス企画
- (2) 図書館WWW改訂
- (3) 図書館を実験場とする学生の情報探索行動実験²⁾
- (4) 電子ジャーナルリモートアクセス実験

これらの活動において、学生は基本的に教員の指導のもと、時に図書館員と協力して、評価実験の補助的業務にあたっている。これらの成果の一部は研究発表として対外的に公開されている。図書館内研修として結果が報告されることもある。

今日の大学及び大学図書館を含む学術情報基盤を取り巻く環境は複雑であり変化し続けている。ここにおいて図書館研究開発機能は、それらの環境に適応しつつ、一方に技術の進展を取り込み、他方で利用者の要求に適切かつ一歩先に応えるものでなければならない。附属図書館研究開発室の活動が実を結び、発展するものであることを望む所以である。

Bibliography

- 1) 筑波大学附属図書館研究開発室<https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/RDO/index.php> (2010-1-23 access)
- 2) 市村光広、安蒜孝政、寺井仁、松村敦、宇陀則彦、逸村裕. “視線の軌跡を用いた情報探索行動の包括的分析”. 第37回デジタル図書館ワークショップ情報処理学会・第96回情報学会基礎研究会合同研究会. 筑波大学東京キャンパス、2009-11-19、デジタル図書館ワークショップ情報処理学会、2009、p.6.

【付記】

本稿の内容は、2009年度の研究開発室の状況をもとにまとめたものであることをお断りしておく。